



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 川田テクノロジーズ株式会社
 コード番号 3443 URL <http://www.kawada.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 川田 忠裕
 (氏名) 渡邊 敏
 配当支払開始予定日

TEL 03-3915-7722
 平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	104,075	14.6	2,526	33.2	2,546	14.6	1,403	△30.5
26年3月期	90,803	3.6	1,896	△7.0	2,221	6.5	2,020	43.2

(注) 包括利益 27年3月期 2,523百万円 (△5.0%) 26年3月期 2,657百万円 (45.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	246.32	—	4.3	2.4	2.4
26年3月期	354.29	—	6.6	2.3	2.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 949百万円 26年3月期 1,222百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	111,672	34,007	30.2	5,927.46
26年3月期	102,302	32,171	31.2	5,608.16

(参考) 自己資本 27年3月期 33,767百万円 26年3月期 31,958百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△1,457	△1,190	4,086	7,057
26年3月期	△425	△2,154	1,599	5,611

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	30.00	30.00	173	8.5	0.6
27年3月期	—	—	—	30.00	30.00	173	12.2	0.5
28年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00		10.1	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	△3.9	2,500	△1.1	2,100	△17.5	1,700	21.1	298.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、決算短信(添付資料)18ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	5,781,070 株	26年3月期	5,781,070 株
② 期末自己株式数	27年3月期	84,203 株	26年3月期	82,573 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	5,697,610 株	26年3月期	5,702,679 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	833	46.1	236	165.9	185	529.5	181	602.5
26年3月期	570	28.8	89	210.1	29	—	25	242.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	31.39	—
26年3月期	4.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	22,533	79.3	17,866	79.3	79.3	3,093.80		
26年3月期	22,528	79.3	17,866	79.3	79.3	3,093.02		

(参考) 自己資本 27年3月期 17,866百万円 26年3月期 17,866百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	21
(未適用の会計基準等)	21
(表示方法の変更)	22
(追加情報)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
6. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	38
7. その他	40
(1) 役員の異動	40
(2) 受注及び販売の状況	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当社グループは、社会に必要とされる企業を目指し、「川田グループらしさ」のやり方で、「川田グループならではの」価値を創造し、安全かつ品質の高い製品を提供することに社員一人ひとりが高い意識と誇りを持って取り組み、当社グループを取り巻く様々な課題に積極的に立ち向かうことで、今まで以上に社会から必要とされる企業を目指し取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度における業績は、受注高は110,594百万円（前年同期比6.0%増）、売上高は104,075百万円（前年同期比14.6%増）となりました。損益面は、営業利益は2,526百万円（前年同期比33.2%増）、経常利益は持分法による投資利益949百万円を計上したことにより2,546百万円（前年同期比14.6%増）となりましたが、当期純利益は減損損失673百万円を計上したため1,403百万円（前年同期比30.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

(鉄構セグメント)

鉄構セグメントにおきましては、鋼橋発注量は前年度を若干下回り、依然熾烈な受注競争が続いているものの、総合評価落札方式による技術提案が評価されたことにより、橋梁事業においては前年度を大幅に上回る受注量を確保することができました。また鉄骨事業においても、第4四半期で首都圏の大型工事を受注できたことで、前年度を上回る受注量を確保できました。その結果、鉄構セグメント全体の受注高は54,979百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

売上高は、橋梁事業においては前年度からの繰越工事が下支えとなり前年度を上回り、鉄骨事業においても、首都圏を中心とした工事の進捗が堅調に推移したことにより前年度を大幅に上回りました。その結果、鉄構セグメント全体の売上高は49,576百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

損益面は、鉄骨事業においては、需給の好転から採算面が改善したことや、原価の低減と設計変更金額の獲得に粘り強く取り組んでまいりました結果、増益となりました。一方、橋梁事業においては、過去に受注した採算性が低い工事の進捗や労務・資機材費の高騰で採算が悪化したことに加え、設計変更金額の獲得が翌年度にずれ込んだ結果、大幅な減益となりました。その結果、鉄構セグメント全体のセグメント利益は495百万円（前年同期比72.0%減）となりました。

(土木セグメント)

土木セグメントにおきましては、前年度PC橋において業界トップの受注量を確保できたものの、当年度においてはその反動もあり、土木セグメント全体の受注高は26,647百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

売上高は、前年度からの繰越工事が下支えとなり27,114百万円（前年同期比1.5%増）と前年度を若干上回りました。

損益面は、原価の低減と設計変更金額の獲得に粘り強く取り組んでまいりました結果、セグメント利益は971百万円（前年同期比82.7%増）と大幅な増益となりました。

(建築セグメント)

建築セグメントにおきましては、国内企業の投資マインドの改善を背景に倉庫・工場などの民間設備投資の需要が底堅く推移したことで、システム建築を中心に受注を伸ばすことができたため、建築セグメント全体の受注高は17,012百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

売上高は、システム建築の受注の増加に伴い16,992百万円（前年同期比37.3%増）と大きく前年度を上回りました。

損益面は、システム建築の比率が上がったことに加え、1件あたりの受注金額が増加したことにより、施工効率が改善したことで収益率が改善し、セグメント利益は1,670百万円（前年同期比576.3%増）と大幅な増益となりました。

(その他)

その他におきましては、航空機使用事業において業容の拡大などにより、売上高は、11,919百万円（前年同期比10.0%増）と前年度を上回りました。

損益面につきましては、営業利益は838百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

② 次期の見通し

当社グループを取り巻く事業環境においては、震災復興需要の本格化や社会インフラの維持保全ニーズの拡大、各種経済政策などにより公共投資が堅調に推移するとともに、民間設備投資も国内企業の収益改善、円安基調による国内回帰などを背景に高水準を維持していくと見込まれます。

しかしながら市場環境は回復基調にあるものの、当社グループの主力事業である橋梁事業において、総合評価落札方式による受注競争が益々熾烈となっていることや、鉄骨事業において首都圏を中心とした超高層ビル鉄骨の発注が端境期にあたることから次年度においては低水準の生産を余儀なくされると見込まれます。またコスト面においても工場操業度不足に伴う固定費率の増加から工事採算の悪化が懸念されることや技能労働者不足による労務費・資機材価格の高騰が続いていることなどから、厳しい経営環境が続くものと考えています。

このような状況の中、当社グループは景気に左右されない経営体質を確立するため、老朽化した生産設備の一部更新や生産体制の見直しにより効率化を進めるとともに採算性の向上を図ってまいります。また技術・研究開発においてもグループ各社の連携強化を図り、他社にはない技術の先進性や高度化を確保することにより、受注の増加と利益の拡大に努めてまいります。

このような状況を踏まえ、平成28年3月期の業績につきましては、売上高1,000億円、営業利益25億円、経常利益21億円、親会社株主に帰属する当期純利益17億円程度を見込んでいます。また、翌連結会計年度の受注高につきましては1,080億円を見込んでおり、そのうち主たる連結子会社の川田工業㈱につきましては700億円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における「資産の部」は111,672百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,369百万円（前連結会計年度比+9.2%）増加しました。これは主に、当連結会計年度の完成工事物件の増加により受取手形・完成工事未収入金等が4,899百万円増加したこと等によるものであります。

また、「負債の部」は77,664百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,533百万円（前連結会計年度比+10.7%）増加しました。これは主に、工事出来高が増加したことにより支払手形・工事未払金等が1,997百万円増加したこと、短期借入金及び長期借入金が5,549百万円増加したこと等によるものであります。

一方、「純資産の部」は34,007百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,836百万円（前連結会計年度比+5.7%）増加しました。これは、当連結会計年度の当期純利益を計上したことによる利益剰余金の増加等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、1,445百万円増加し7,057百万円（前連結会計年度比+25.8%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,457百万円の資金減少（前連結会計年度は425百万円の資金減少）となりました。これは主に、完成工事未収入金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,190百万円の資金減少（前連結会計年度は2,154百万円の資金減少）となりました。これは主に、設備投資による固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における財務活動によるキャッシュ・フローは、4,086百万円の資金増加（前連結会計年度は1,599百万円の資金増加）となりました。これは主に、借入金の借入及び社債の発行によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	28.0%	30.2%	31.8%	31.2%	30.2%
時価ベースの自己資本比率	9.4%	7.5%	13.7%	16.7%	19.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	26.9年	3.6年	7.8年	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.2	8.8	4.0	—	—

（算定方法）

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

※平成26年3月期及び平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナス値であるため、記載していません。

（注）「1. 経営成績・財政状態に関する分析」における各事項の記載については、消費税等抜き金額で表示しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持株会社として創立したことから、グループ内各事業会社の経営成果の向上を図ることにより、安定した配当を行うことを責務と考えています。

剰余金の配当につきましては、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。

当期の期末配当につきましては、当社グループ各社の経営成果を勘案しまして、1株当たりの配当金を30円とする予定であります。また、次期の配当につきましても、期末配当として1株当たり30円を予定しています。

今後とも、当社グループ各社の良好な経営成績維持と不測の事態への対処に備えた内部留保とのバランスを考慮しつつ、株主の皆様には安定した配当が行えるよう企業努力を続けてまいり所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、記載のうち将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断しています。

① 市場リスク

当社グループの鉄構セグメントにおける鋼橋事業並びに土木セグメントにおけるPC橋事業は、その大半が国、地方自治体及び高速道路会社からの発注であります。また建築セグメントにおける建築事業は、国内民間設備投資による発注であります。各種経済政策による公共投資の増加や、民間設備投資の回復が見られるものの、財政再建を目的として公共投資が減少した場合や景気後退等により国内民間設備投資が縮小した場合には、今後の受注動向に影響を及ぼす可能性があります。

② 主要材料及び労務単価の変動リスク

当社グループの鉄構セグメントの主要材料は鋼材であり、アジアにおける鋼材消費量、並びに鉄鉱石・石炭等の原材料価格の動向により、鋼材価格は変動します。また技能労働者不足に伴う労務費の上昇が続いている中、当社グループはこれらの価格上昇を請負金額に転嫁する努力を続けています。しかしながら、請負契約締結後に予想を超えて大幅に上昇し、それを請負金額に反映することが困難な場合には、コスト増加につながり、利益が悪化する可能性があります。

③ 事故によるリスク

当社グループは、工場製作及び現場施工に携わる事業が大半を占めており、事故防止のための安全管理・対策には万全を期していますが、万が一事故が発生した場合には、事故による損害賠償だけでなく、顧客の信頼が失墜し結果として業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 品質不具合による瑕疵等のリスク

当社グループで製作している製品及び現場施工の品質につきまして、顧客満足を念頭に細心の注意を払い品質管理を行っていますが、万が一重大な瑕疵担保責任が発生した場合には、損害賠償だけでなく、顧客の信頼が失墜し結果として業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法令等に関わるリスク

当社グループの事業は、建設業法等の法的規制を受けます。これらの規則を遵守できなかった場合、指名停止等の処分により業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 取引先の信用リスク

景気後退や建設市場の縮小などにより、発注者・協力業者などの取引先が信用不安に陥った場合には、資金の回収不能や施工遅延などの事態が発生する可能性があります。

⑦ 為替の変動リスク

当社グループの持分法適用会社は海外事業を行っており、工事代金の回収は外貨建となっています。為替の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

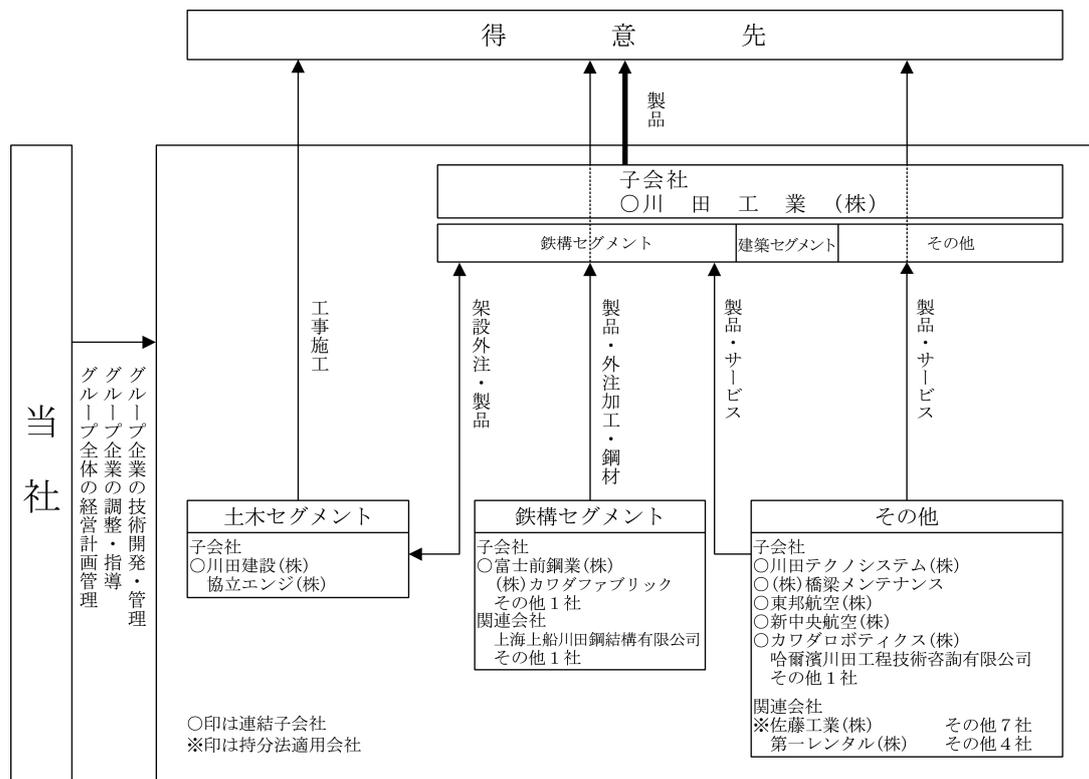
当社グループは、当社、子会社13社、関連会社15社で構成され、鉄構セグメント、土木セグメント、建築セグメント及びその他事業を主な事業の内容とし、更に各事業に関連する研究やサービス等の事業活動を展開しています。

当社は川田工業株式会社の純粋持株会社として平成21年2月27日付で設立され、当社グループ全体の経営計画管理、グループ企業の調整・指導・各事業に関する研究開発等の業務を行います。また、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については、連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

なお、当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであり、セグメントと同一の区分であります。

セグメントの名称	主な事業内容	主要な会社名
鉄構	鋼製橋梁(鋼橋)及び建築鉄骨の設計・製作・架設据付、鋼材製品の販売	川田工業(株)、富士前鋼業(株)
土木	PC橋梁、プレベーム橋梁の設計・製作・架設据付及び橋梁保全工事請負	川田建設(株)
建築	一般建築及び国内におけるシステム建築の設計・工事請負	川田工業(株)
その他	次世代型産業用ロボット等の製造及び販売	川田工業(株)
	各種機械装置、コンピューターシステム、ソフトウェアの開発・設計・販売及びコンサルティング	カワダロボティクス(株)
	ソフトウェアの開発・販売及びシステム機器の販売、橋梁等の構造解析及び設計・製図	川田テクノシステム(株)
	橋梁付属物の販売	(株)橋梁メンテナンス
	航空機使用事業	東邦航空(株)、新中央航空(株)
	建設工事の請負並びに企画、設計、監理及びコンサルティング	佐藤工業(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、設立母体である川田工業㈱の経営理念である「安心で快適な生活環境の創造」を川田グループの経営理念として踏襲し掲げています。

創業以来、受け継がれてきた「いつの時代にも技術をもって社会に奉仕すること」を使命とし、鉄構、土木、建築、IT・サービスという幅広い分野にわたり、事業の発展に努めています。

「グループ理念」は、当社グループの経営における意思決定のよりどころとなり、グループ社員の精神的な柱となる、すべての活動の基本となるものです。当社グループ各社では、その事業目的によりそれぞれの経営方針を掲げていますが、「グループ理念」はそれら全てを包含するものです。

(2) 目標とする経営指標

私たち一人ひとり、社会が望んでいること、それぞれにお応えするために、高い技術で果敢に挑戦し、人々が安心して快適な生活がおくれる環境づくりを通じて、社会に貢献する企業として歩んでまいります。

当社グループ各社は、新しいグループとしてのシナジーを生み出し、グループ全体の企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、各社・各事業を中心に以下の方針について、当社グループとして取り組み、全体最適を追求した、企業価値を最大化できる経営体制を構築します。

「経営の迅速化」

「ガバナンスの徹底」

「経営の公正性・透明性」

「共通業務の統合」

「川田グループ内事業再編」

「川田グループ外との業務提携」

「川田グループ財務戦略の実現」

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、アベノミクスや円安株高などの経済効果による国内景気の回復に伴い、土木・建築分野が活況を呈しています。さらに、震災復興関連や東京五輪に加え、リニア新幹線需要も控えており、底堅い需要が見込まれています。

このような状況のもと、当社グループは変化する事業環境や社会並びに企業のニーズを的確に捉えつつ、付加価値の高いサービスを創造し、堅実な成長と健全な財務体質を維持することでグループ全体の安定的且つ持続的な成長を目指してまいります。そのために、当社グループは、以下に掲げる課題の解決に取り組んでまいります。

① 既存事業の基盤強化

常に生産性の向上を図り、より高い品質を確保し、全体最適を志向することでコスト競争力を高め、収益力の更なる向上を目指します。

② グループ経営の強化

限られた経営資源の中でグループ総合力を発揮し、グループガバナンスの強化を図るとともにグループ連携による一体経営を推進することで収益力の向上を目指します。

③ 企業価値の増大

収益力の向上と営業キャッシュ・フローの改善によって、有利子負債の削減を図るとともに、内部留保の更なる充実を目指します。

当社グループは創業以来、受け継がれてきた「いつの時代にも技術をもって社会に奉仕すること」を使命とし、今後も安全や品質、及び環境への配慮を徹底し、地域社会をはじめとする全てのステークホルダーから信頼され、必要とされ続ける企業を目指すための活動を推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内他社との比較可能性を考慮して当面は日本基準を採用する方針です。今後、他社の開示状況などにより I F R S（国際財務報告基準）適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※4 5,710	※4 7,158
受取手形・完成工事未収入金等	41,462	※4 46,362
未成工事支出金	※6 725	※6 271
その他のたな卸資産	※1 531	※1 739
繰延税金資産	51	112
その他	1,836	4,347
貸倒引当金	△49	△59
流動資産合計	50,268	58,933
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	20,170	20,163
機械、運搬具及び工具器具備品	※8 19,776	※8 20,086
航空機	※8 4,826	※8 4,713
土地	※3 16,585	※3 16,272
リース資産	4,358	5,338
建設仮勘定	152	347
減価償却累計額	△39,139	△40,165
有形固定資産合計	※4 26,731	※4 26,757
無形固定資産		
投資その他の資産	673	610
投資有価証券	※4 998	※4 1,423
関係会社株式	21,843	22,452
長期貸付金	440	417
その他	※2, ※4 2,200	※2, ※4 1,922
貸倒引当金	△853	△844
投資その他の資産合計	24,628	25,370
固定資産合計	52,033	52,739
資産合計	102,302	111,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,063	25,061
短期借入金	※4 11,775	※4 14,159
1年内返済予定の長期借入金	※4 5,980	※4 7,360
1年内償還予定の社債	400	475
リース債務	503	576
未払法人税等	403	291
未成工事受入金	3,669	3,611
賞与引当金	989	1,085
完成工事補償引当金	57	93
工事損失引当金	※6 2,017	※6 1,481
損害補償損失引当金	23	30
資産除去債務	5	-
その他	2,324	2,231
流動負債合計	51,213	56,458
固定負債		
社債	1,025	1,090
長期借入金	※4 9,835	※4 11,619
リース債務	2,077	2,582
繰延税金負債	32	191
再評価に係る繰延税金負債	※3 1,936	※3 1,744
役員退職慰労引当金	287	322
退職給付に係る負債	3,313	3,118
資産除去債務	150	150
負ののれん	248	228
その他	11	157
固定負債合計	18,917	21,206
負債合計	70,131	77,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	10,364	10,364
利益剰余金	15,542	16,323
自己株式	△269	△276
株主資本合計	30,638	31,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	385	813
土地再評価差額金	※3 520	※3 676
為替換算調整勘定	589	781
退職給付に係る調整累計額	△176	84
その他の包括利益累計額合計	1,319	2,356
少数株主持分	213	239
純資産合計	32,171	34,007
負債純資産合計	102,302	111,672

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	90,803	104,075
売上原価	※5 83,168	※5 95,519
売上総利益	7,635	8,556
販売費及び一般管理費	※1,※2 5,738	※1,※2 6,029
営業利益	1,896	2,526
営業外収益		
受取利息	9	3
受取配当金	34	32
受取賃貸料	181	171
負ののれん償却額	20	22
持分法による投資利益	1,222	949
補助金収入	99	171
その他	138	118
営業外収益合計	1,706	1,470
営業外費用		
支払利息	775	822
賃貸費用	496	519
その他	109	109
営業外費用合計	1,381	1,451
経常利益	2,221	2,546
特別利益		
固定資産売却益	※3 8	※3 17
損害補償損失引当金戻入額	154	-
補助金収入	1,065	1
その他	140	0
特別利益合計	1,368	19
特別損失		
固定資産除却損	※4 7	※4 23
固定資産圧縮損	1,065	1
減損損失	※6 2	※6 673
その他	20	5
特別損失合計	1,096	703
税金等調整前当期純利益	2,493	1,861
法人税、住民税及び事業税	417	452
過年度法人税等	30	4
法人税等調整額	△4	△52
法人税等合計	443	404
少数株主損益調整前当期純利益	2,050	1,457
少数株主利益	30	53
当期純利益	2,020	1,403

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,050	1,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	308
土地再評価差額金	-	179
退職給付に係る調整額	-	641
持分法適用会社に対する持分相当額	574	△63
その他の包括利益合計	※ 606	※ 1,066
包括利益	2,657	2,523
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,626	2,462
少数株主に係る包括利益	30	60

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	10,368	13,794	△277	28,885
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,000	10,368	13,794	△277	28,885
当期変動額					
剰余金の配当			△170		△170
当期純利益			2,020		2,020
土地再評価差額金の取崩			△101		△101
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△4		31	27
連結子会社株式の取得による持分の増減				△19	△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4	1,748	8	1,752
当期末残高	5,000	10,364	15,542	△269	30,638

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	135	418	234	—	787	212	29,886
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	135	418	234	—	787	212	29,886
当期変動額							
剰余金の配当							△170
当期純利益							2,020
土地再評価差額金の取崩							△101
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							27
連結子会社株式の取得による持分の増減							△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	250	101	355	△176	531	0	532
当期変動額合計	250	101	355	△176	531	0	2,285
当期末残高	385	520	589	△176	1,319	213	32,171

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	10,364	15,542	△269	30,638
会計方針の変更による累積的影響額			△474		△474
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,000	10,364	15,068	△269	30,163
当期変動額					
剰余金の配当			△170		△170
当期純利益			1,403		1,403
土地再評価差額金の取崩			22		22
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,255	△7	1,247
当期末残高	5,000	10,364	16,323	△276	31,411

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	385	520	589	△176	1,319	213	32,171
会計方針の変更による累積的影響額						△1	△475
会計方針の変更を反映した当期首残高	385	520	589	△176	1,319	211	31,695
当期変動額							
剰余金の配当							△170
当期純利益							1,403
土地再評価差額金の取崩							22
自己株式の取得							△7
自己株式の処分							0
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	428	156	191	260	1,036	27	1,064
当期変動額合計	428	156	191	260	1,036	27	2,312
当期末残高	813	676	781	84	2,356	239	34,007

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,493	1,861
減価償却費	2,213	2,284
減損損失	2	673
負ののれん償却額	△19	△21
関係会社清算損益 (△は益)	6	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	45	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36	95
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△34	35
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	209	△535
損害補償損失引当金の増減額 (△は減少)	△185	7
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△39	△16
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	34
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△270	109
受取利息及び受取配当金	△43	△36
支払利息	775	822
持分法による投資損益 (△は益)	△1,222	△949
有形固定資産売却損益 (△は益)	△8	△17
固定資産除却損	9	23
固定資産圧縮損	1,065	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16	-
受取補償金	△85	-
補助金収入	△1,164	△173
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,070	△4,899
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	359	454
たな卸資産の増減額 (△は増加)	324	△208
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,850	1,997
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△277	△58
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△289	△40
その他	△91	△2,505
小計	△1,423	△1,059
損害賠償金の支払額	△29	△2
保険金の受取額	-	29
補償金の受取額	85	-
補助金の受取額	1,164	173
法人税等の支払額	△223	△598
営業活動によるキャッシュ・フロー	△425	△1,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△46	△16
定期預金の払戻による収入	45	313
有形固定資産の取得による支出	△2,229	△1,532
有形固定資産の売却による収入	33	25
無形固定資産の取得による支出	△243	△187
投資有価証券の取得による支出	△45	△17
投資有価証券の売却による収入	28	0
貸付けによる支出	△4	△2
貸付金の回収による収入	71	51
利息及び配当金の受取額	223	216
その他	12	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,154	△1,190
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,731	2,384
長期借入れによる収入	7,650	10,335
長期借入金の返済による支出	△6,904	△7,169
社債の発行による収入	1,000	587
社債の償還による支出	△310	△460
利息の支払額	△813	△825
リース債務の返済による支出	△591	△544
その他	△162	△219
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,599	4,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△978	1,445
現金及び現金同等物の期首残高	6,590	5,611
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,611	※ 7,057

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 8社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(主要な非連結子会社名)

(株)カワダファブリック

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 8社

(主要な会社等の名称)

佐藤工業(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

(主要な会社等の名称)

協立エンジ(株)

第一レンタル(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

(3) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の直近の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1か月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

①未成工事支出金

個別法による原価法

②製品・半製品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、航空機については、経済的使用年数によっています。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

①創立費

5年間で均等償却する方法を採用しています。

②社債発行費

支出時に全額費用として処理しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

③完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

④工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。

⑤損害補償損失引当金

将来発生が見込まれる損害賠償請求等の支払いに備えるため、最大限の損失の見込額を計上しています。

⑥役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

I 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

II その他の工事

工事完成基準

なお、工事進行基準による完成工事高は、91,625百万円であります。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金の利息

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。

④ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しています。

I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。

IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

V 金利スワップの受払条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しています。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、金額に重要性がある場合は、20年間の均等償却とし、重要性が乏しい場合は、発生時の損益として処理しています。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が349百万円増加し、利益剰余金が474百万円減少しています。また、当連結会計年度の営業利益は56百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は71百万円それぞれ減少しています。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」
(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いにおいては、平成28年3月期の期首以後に実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた237百万円は、「補助金収入」99百万円、「その他」138百万円として組み替えています。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、平成27年4月1日に開始する連結会計年度より、連結納税制度の適用を受けることについてみなし承認を受けましたので、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っています。

(連結貸借対照表関係)

※1 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
製品	18百万円	220百万円
材料貯蔵品	513 "	518 "

※2 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産「その他」のうち 出資金	217百万円	217百万円

※3 連結子会社の川田工業㈱及び川田建設㈱は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地(投資その他の資産「その他」を含む)の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

(川田工業㈱)

・再評価の方法

主に土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定評価額により算出

・再評価を行った年月日 平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	4,587百万円	4,674百万円

(川田建設㈱)

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法の時価(路線価)に合理的な調整をして算出

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	700百万円	306百万円

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金預金	34百万円	34百万円
建物・構築物	2,257 "	1,909 "
	(1,553 ")	(1,439 ")
機械、運搬具及び工具器具備品	7 "	0 "
	(7 ")	(0 ")
航空機	768 "	805 "
土地	13,787 "	12,871 "
	(11,076 ")	(11,076 ")
投資有価証券	137 "	203 "
投資その他の資産「その他」	545 "	545 "
計	17,538 "	16,368 "
担保付債務		

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	5,876百万円	4,879百万円
1年内返済予定の長期借入金	3,785 "	3,731 "
長期借入金	6,691 "	7,524 "
工場財団抵当による借入金	13,051 "	13,200 "

(注) 1 ()内は、工場財団抵当に供している資産で内書きであります。

2 上記の他、当連結会計年度において、工事請負代金の債権譲渡契約証書を差し入れており、これに対応する工事請負代金総額（既入金額を除く）は、476百万円であります。

5 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
富士前商事㈱	350百万円	一百万円

※6 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未成工事支出金	61百万円	17百万円

7 連結子会社3社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行15行と当座貸越契約を締結しています。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	15,870百万円	18,200百万円
借入実行残高	10,370 "	13,100 "
差引額	5,500 "	5,100 "

※8 圧縮記帳

取得価額から直接控除した国庫補助金等による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	2百万円	3百万円
航空機	4,178 "	4,178 "

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料手当	2,258百万円	2,411百万円
賞与引当金繰入額	279 "	280 "
退職給付費用	120 "	141 "

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	470百万円	507百万円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物・構築物	1百万円	一百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	4 "	0 "
航空機	— "	17 "
土地	2 "	— "
計	8 "	17 "

※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物・構築物	1百万円	16百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	4 "	2 "
航空機	0 "	4 "
リース資産	0 "	— "
無形固定資産	— "	0 "
計	7 "	23 "

※5 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	209百万円	△535百万円

※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(百万円)
栃木県大田原市	PC製品製造設備	建物・構築物	222
栃木県大田原市	PC製品製造設備	機械、運搬具、工具 器具備品、リース資 産及び電信電話加入 権	102
栃木県大田原市	PC製品製造設備	土地	277
埼玉県越谷市	賃貸用資産	建物・構築物	35
埼玉県越谷市	賃貸用資産	土地	35
栃木県那須町他	遊休資産	土地	0
合 計			673

当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分を基礎として、賃貸用資産及び遊休資産について個別物件ごとにグルーピングを行っています。

このうち、建築部材の市場環境の悪化によりPC製品の収益性が低下し、投下資本の回収が見込めなくなった製造設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

当連結会計年度において、賃貸用資産の売却をする旨を決議したためその後使用見込みのなくなった資産グループ及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、製造設備の土地及び建物については不動産鑑定評価額、賃貸用資産の土地については売却予定額、遊休資産については固定資産税評価額、その他については備忘価額で評価しています。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	33百万円	422百万円
組替調整額	16 "	— "
税効果調整前	49 "	422 "
税効果額	△17 "	△113 "
その他有価証券評価差額金	32 "	308 "
土地再評価差額金		
税効果額	— "	179 "
土地再評価差額金	— "	179 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	— "	646 "
組替調整額	— "	△10 "
税効果調整前	— "	635 "
税効果額	— "	5 "
退職給付に係る調整額	— "	641 "
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	574 "	△45 "
組替調整額	— "	△18 "
持分法適用会社に対する持分法相当額	574 "	△63 "
その他の包括利益合計	606 "	1,066 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	5,781,070	—	—	5,781,070

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	82,641	9,484	9,552	82,573

(注) 1 増加は、当社による単元未満株式の買取り及び連結子会社所有の当社株式増加によるものであります。

2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡し及び連結子会社所有の当社株式減少によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	173	30	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	173	利益剰余金	30	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	5,781,070	—	—	5,781,070

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	82,573	1,733	103	84,203

(注) 1 増加は、当社による単元未満株式の買取り及び連結子会社所有の当社株式増加によるものであります。

2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	173	30	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	173	利益剰余金	30	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金預金勘定	5,710百万円	7,158百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△98 "	△101 "
現金及び現金同等物	5,611 "	7,057 "

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄構セグメント」、「土木セグメント」及び「建築セグメント」の3つを報告セグメントとしています。

「鉄構セグメント」は、鋼橋及び建築鉄骨の設計・製作・架設据付の事業を行っており、「土木セグメント」は、PC橋梁、プレビーム橋梁の設計・製作・架設据付及び橋梁保全工事の請負を行っています。「建築セグメント」は、一般建築及びシステム建築の設計・工事請負を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,804	26,432	12,375	80,612	10,191	90,803
セグメント間の内部 売上高又は振替高	921	287	0	1,209	644	1,853
計	42,725	26,719	12,376	81,821	10,835	92,656
セグメント利益	1,770	531	246	2,549	741	3,291
セグメント資産	41,714	16,501	5,070	63,285	12,376	75,662
その他の項目						
減価償却費	429	292	9	731	1,356	2,087
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	415	161	5	582	1,594	2,177

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売、航空、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	計		
売上高						
外部顧客への売上高	48,921	26,781	16,931	92,634	11,441	104,075
セグメント間の内部 売上高又は振替高	654	332	60	1,048	477	1,526
計	49,576	27,114	16,992	93,682	11,919	105,602
セグメント利益	495	971	1,670	3,137	838	3,975
セグメント資産	46,199	17,908	4,581	68,689	15,591	84,281
その他の項目						
減価償却費	550	293	8	852	1,299	2,152
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	648	312	1	962	2,007	2,969

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売、航空、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	81,821	93,682
「その他」の区分の売上高	10,835	11,919
セグメント間取引消去	△1,853	△1,526
連結財務諸表の売上高	90,803	104,075

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,549	3,137
「その他」の区分の利益	741	838
セグメント間取引消去	2	△333
全社費用(注)	△1,425	△1,587
その他の調整額	28	472
連結財務諸表の営業利益	1,896	2,526

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	63,285	68,689
「その他」の区分の資産	12,376	15,591
全社資産(注)	26,639	27,390
連結財務諸表の資産合計	102,302	111,672

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	731	852	1,356	1,299	126	131	2,213	2,284
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	582	962	1,594	2,007	69	138	2,247	3,108

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門の建物付属設備及びサーバー等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	鉄構	土木	建築	計		
減損損失	—	602	—	602	71	673

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

鉄構セグメントにおいて富士前鋼業㈱の株式を追加取得したことにより32百万円、その他において東邦航空㈱の株式を追加取得したことにより1百万円、それぞれ負ののれん発生益を計上していますが、各報告セグメントには配分していません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	5,608.16円	5,927.46円
1株当たり当期純利益金額	354.29円	246.32円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は95.88円、1株当たり当期純利益金額は12.59円それぞれ減少しています。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,020	1,403
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,020	1,403
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,702	5,697

4 1株当たり純資産金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	32,171	34,007
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	213	239
(うち少数株主持分) (百万円)	(213)	(239)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	31,958	33,767
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	5,698	5,696

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	121	83
売掛金	-	10
前払費用	2	2
未収還付法人税等	36	72
その他	8	3
流動資産合計	169	172
固定資産		
有形固定資産		
構築物		
減価償却累計額	△0	△0
構築物（純額）	0	0
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	△0	△0
工具、器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
ソフトウェア	1	3
無形固定資産合計	1	3
投資その他の資産		
関係会社株式	22,354	22,354
その他	1	2
投資その他の資産合計	22,356	22,356
固定資産合計	22,358	22,360
資産合計	22,528	22,533

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	100
未払金	185	152
未払費用	29	28
未払法人税等	9	12
預り金	2	2
賞与引当金	26	34
その他	2	14
流動負債合計	257	345
固定負債		
長期末払金	4,300	4,200
繰延税金負債	25	22
退職給付引当金	78	98
固定負債合計	4,403	4,321
負債合計	4,661	4,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	7,001	7,001
その他資本剰余金	2,300	2,300
資本剰余金合計	9,301	9,302
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,573	3,580
利益剰余金合計	3,573	3,580
自己株式	△8	△15
株主資本合計	17,866	17,866
負債純資産合計	22,528	22,533

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
受取配当金	180	353
手数料収入	361	453
経営管理料	29	26
営業収益合計	570	833
営業費用		
販売費及び一般管理費	481	596
営業利益	89	236
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	6	7
その他	2	5
営業外収益合計	8	12
営業外費用		
支払利息	44	44
賃貸費用	16	19
創立費償却	7	-
営業外費用合計	68	64
経常利益	29	185
税引前当期純利益	29	185
法人税、住民税及び事業税	3	6
法人税等調整額	-	△2
法人税等合計	3	4
当期純利益	25	181

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,000	7,001	2,300	9,301
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,000	7,001	2,300	9,301
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	5,000	7,001	2,300	9,301

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	3,720	3,720	△4	18,017	18,017
会計方針の変更による累積的影響額		—		—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,720	3,720	△4	18,017	18,017
当期変動額					
剰余金の配当	△173	△173		△173	△173
当期純利益	25	25		25	25
自己株式の取得			△3	△3	△3
自己株式の処分			0	0	0
当期変動額合計	△147	△147	△3	△151	△151
当期末残高	3,573	3,573	△8	17,866	17,866

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,000	7,001	2,300	9,301
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,000	7,001	2,300	9,301
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	5,000	7,001	2,300	9,302

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	3,573	3,573	△8	17,866	17,866
会計方針の変更による累積的影響額	△0	△0		△0	△0
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,572	3,572	△8	17,866	17,866
当期変動額					
剰余金の配当	△173	△173		△173	△173
当期純利益	181	181		181	181
自己株式の取得			△7	△7	△7
自己株式の処分			0	0	0
当期変動額合計	7	7	△7	0	0
当期末残高	3,580	3,580	△15	17,866	17,866

7. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成27年6月26日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 山川 隆久(弁護士)

(2) 受注及び販売の状況

① 受注実績

(単位:百万円、%)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄構	46,841	44.9	54,979	49.7	8,138	17.4
土木	30,451	29.2	26,647	24.1	△3,804	△12.5
建築	16,021	15.3	17,012	15.4	991	6.2
その他	11,034	10.6	11,954	10.8	920	8.3
合計	104,349	100.0	110,594	100.0	6,244	6.0

② 販売実績

(単位:百万円、%)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄構	42,725	46.1	49,576	46.9	6,850	16.0
土木	26,719	28.8	27,114	25.7	394	1.5
建築	12,376	13.4	16,992	16.1	4,616	37.3
その他	10,835	11.7	11,919	11.3	1,083	10.0
合計	92,656	100.0	105,602	100.0	12,945	14.0

③ 次期繰越高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)		当連結会計年度末 (平成27年3月31日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄構	50,132	54.7	55,535	57.4	5,403	10.8
土木	28,951	31.6	28,484	29.5	△466	△1.6
建築	11,459	12.4	11,480	11.9	20	0.2
その他	1,157	1.3	1,193	1.2	35	3.1
合計	91,701	100.0	96,693	100.0	4,992	5.4

(注) セグメント間の取引については、相殺消去していません。